厚生労働科学行政推進調査事業費（障害者政策総合研究事業）
総合研究報告書

障害者総合支援法の対象範囲の検討と障害福祉計画の作成に向けたデータ利活用の手法の確立に関する研究

研究代表者　今橋久美子　国立障害者リハビリテーションセンター研究所

研究要旨

本研究は、障害者総合支援法の対象範囲および身体障害者手帳の認定基準の妥当性を再検討するとともに、自治体における障害福祉計画の策定・評価に資するデータ利活用手法を確立することを目的として、３年間にわたり多角的な調査・分析を実施した。

その結果、①呼吸器機能障害認定基準については、現行基準と臨床実態の乖離が明確となり、%FEV1・%VC・6 分間歩行試験最低 SpO_2等を用いた新たな認定基準案を提示した。②生活のしづらさ調査等の二次解析、健康チェックデータの比較分析、国連ワシントン・グループの動向整理等を通じ、障害福祉計画における評価指標の基盤を整備した。③児童発達支援センターの中核機能、相談支援体制のプロセス構造、医療的ケア児家庭の生活課題など、地域支援体制の質的向上に資する知見を得た。

研究分担者
清野 絵 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
齋藤 崇志 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
樋口 幸治 国立障害者リハビリテーションセンター病院
澤田 泰宏 国立障害者リハビリテーションセンター病院
小﨑 慶介 心身障害児総合医療療育センター
岩谷 力 長野保健医療大学
小澤 温 長野大学
安井 秀樹 浜松医科大学医学部臨床研究センター
平井 豊博 一般社団法人日本呼吸器学会呼吸器機能障害の認定基準見直しに係るWG

Ａ．研究目的

身体障害者手帳の障害認定基準及び障害者総合支援法の対象範囲は、医学の進歩や時代の変化に応じて、より公平かつ適切なものとなるよう見直しが必要である。また、これらの法制度の対象者に、必要なサービスを適切に提供するには、データに基づく実行性の高い障害福祉計画の策定とその有効性評価が不可欠である。

そこで本研究は、１）認定基準の見直しを要する障害及び障害者総合支援法の対象要件への適否が未決の疾病について、その判断に必要な事項を明らかにし、基礎資料を作成すること、２）障害福祉計画の策定に必要なデータ収集と利活用手法の確立及

び評価指標を作成することを目的とする。

Ｂ．研究方法

研究目的に応じ、以下の多層的アプローチを採用した。

1. 障害認定基準の検討
審査員 364 名へのアンケート調査
認定患者データを用いた現行指標（指数）の妥当性検証
%FEV1・%VC・PaO_2等の新規指標の適合性分析
6 分間歩行試験最低 SpO_2の臨床的意義の検討
呼吸機能予測式（JRS2001／JRS2014）の比較検討
難病指定医への普及啓発活動

2. データ利活用手法の確立
令和４年生活のしづらさ調査の二次解析（WG 指標・自由記述分析等）
障害種別・等級別の健康チェックデータの比較分析（10 年縦断データ含む）
国連障害者権利条約・ワシントン・グループの動向整理
障害福祉計画の評価指標（質的要素を含む）の抽出・検証

3. 地域支援体制の質的分析
児童発達支援センターの中核機能に関するワークショップ逐語録のテキストマイニング（共起ネットワーク分析）
自由記述の SCAT 分析
相談支援専門員の半構造化面接データの再分析（ToC による因果構造化）
協議会ガイドラインの理論的検討（エンパワメント評価・熟議理論）

4. 障害児・医療的ケア児に関する調査
長期入所児の個別支援計画（108 回、748,864 字）のテキストマイニング
COVID-19 前後の記録内容の比較
医療的ケア児家庭（ひとり親・ふたり親）へのインタビュー調査

Ｃ．研究結果

本研究では、障害認定基準の検討、データ利活用手法の確立、地域支援体制の質的分析、障害児・医療的ケア児に関する調査の４領域において、多角的な成果が得られた。

1. 障害認定基準の検討

呼吸器機能障害認定基準の見直しに向けた検討では、審査員 364 名へのアンケート調査により、現行基準が臨床実態と乖離していることが明らかになった。審査員の約８割は、指数や動脈血液ガス分析といった数値基準のみでは判定が困難であると回答し、実際には労作時低酸素や修正 MRC、経過・現症などを踏まえた総合判断を行っていた。また、認定患者データの分析では、現行指標である「指数」が認定患者の約半数で基準を満たさず、特に間質性肺炎では 76.5%が非該当となるなど、現行基準の限界が明確になった。

一方で、日常診療で広く用いられている%FEV1 および%VC を指標として採用した場合には、約９割の認定患者を適切にカバーできることが示された。さらに、６分間歩行試験における最低 SpO_2が日常生活

の制限と関連しており、等級判定における重要な補助指標となり得ることが確認された。呼吸機能予測式についても、JRS2001 が現状に適合しない可能性が示され、JRS2014 への更新が妥当であることが示唆された。

2. データ利活用手法の確立

令和４年生活のしづらさ調査の二次解析では、ワシントン・グループ指標と国内調査項目の対応関係が整理され、障害の有無や程度に応じた生活機能の特徴が明確になった。また、自由記述の分析により、既存の設問では把握しきれない生活上の困難が抽出され、次期調査に向けた改善点が提示された。

障害種別・等級別の健康チェックデータの比較分析では、障害の有無による加齢の影響の違いや、生活機能の差異が定量的に把握された。特に高齢障害者では、一定数が機能維持・回復を示すことが確認され、障害福祉計画における健康増進施策の重要性が示された。

さらに、国連障害者権利条約およびワシントン・グループの最新動向を整理した結果、心理社会機能モデュールや子ども機能モデュール（緊急事態版）など、国際的に求められる新たな指標の方向性が明確になった。これらの知見を踏まえ、障害福祉計画の評価指標として、相談支援体制、地域生活支援拠点、専門性共有、地域実装など、質的要素を含む多面的な指標候補が抽出された。

3. 地域支援体制の質的分析

児童発達支援センターの中核機能に関するワークショップおよび質問紙調査の分析では、センターの機能が「アクセス形成」「構造化」「支援強化」「地域実装」という段階的かつ循環的なプロセスとして構成されていることが明らかになった。特に「相談」は単なる入口業務ではなく、支援資源への到達可能性を規定する基盤的機能として位置づけられていた。

相談支援体制の分析では、協議会の機能が「心理的安全性の確保」「信頼関係の形成」「意見交換の活性化」「役割意識の醸成」「地域課題への主体的関与」という段階的プロセスによって成立することが示された。また、協議会の評価には、参加型評価の枠組みである GTO や、熟議の質を測定する DQI が有効である可能性が示された。

これらの結果から、地域支援体制の評価には、従来の会議回数や参加者数といった量的指標だけでなく、関係性形成や役割意識、理解生成といった質的・構造的側面を含める必要性が示された。

4. 障害児・医療的ケア児に関する調査

長期入所児の個別支援計画のテキスト解析では、身体機能や健康状態に応じて記録内容が異なる傾向が確認された。グループ A では「歩行」「練習」などの語が多く、グループ B では「座位」「上肢」、グループ C では「発作」などが頻出し、支援の焦点が身体機能に応じて変化していることが示された。また、COVID-19 流行期には、健康状態への言及が増加し、外的環境が支援内容に影響を与えることが明らかになった。

医療的ケア児家庭へのインタビュー調査では、短期入所の不足、就学時の看護体制

の不備、就業困難、制度要件との不整合による経済的不安、きょうだい児への影響、親自身の健康悪化など、多面的な課題が確認された。特にひとり親世帯では、住居確保の困難やきょうだい児の不登校など、課題が重層的に生じており、生活基盤の不安定化が顕著であった。

D．考察

本研究の成果を総合的に検討すると、障害認定制度、障害福祉計画、地域支援体制、障害児・医療的ケア児支援の各領域において、制度運用と実態との間に複数の構造的な課題が存在していることが明らかになった。

まず、呼吸器機能障害認定基準については、現行基準が疾患構造の変化や臨床実態を十分に反映しておらず、審査実務では総合判断が常態化している状況が確認された。特に間質性肺炎の増加により、指数では障害の実態を適切に捉えられない症例が多数存在しており、%FEV1・%VC・最低 SpO_2 といった臨床的妥当性の高い指標を導入する必要性が示された。これらの結果は、認定制度の透明性と公平性を確保するためには、科学的根拠に基づく基準の再構築が不可欠であることを示している。

次に、データ利活用手法の検討では、生活のしづらさ調査や健康チェックデータの分析を通じて、障害の有無や程度に応じた生活機能の差異が明確になった。これらの知見は、自治体が障害福祉計画を策定する際に、量的データだけでなく、生活実態を反映した質的情報を組み合わせる必要性を示している。また、国連ワシントン・グループの動向を踏まえると、心理社会機能や環境・参加の視点を含む新たな指標の導入が、今後の国内調査の改善に寄与する可能性が高い。

地域支援体制の分析では、児童発達支援センターや相談支援体制が、単なるサービス提供主体ではなく、地域の支援構造そのものを形成する中核的役割を担っていることが明らかになった。特に、相談支援体制が機能するためには、心理的安全性や信頼関係の形成といった基盤的プロセスが不可欠であり、協議会の評価には量的指標だけでは不十分であることが示された。これらの結果は、地域支援体制の評価に質的・構造的視点を取り入れる必要性を示している。

さらに、障害児および医療的ケア児に関する調査では、家庭が直面する課題が物理的・経済的・社会的・身体的側面にまたがり、特にひとり親世帯では課題が重層化していることが確認された。短期入所の不足や就学時の看護体制の不備は、親の就業機会を制限し、経済的不安を増大させていた。また、親自身の健康悪化が家庭全体の生活基盤を脅かす事例もみられ、緊急時に対応可能な代替ケア体制の整備が急務であることが示された。

以上の考察から、障害認定制度の見直し、データ利活用の精緻化、地域支援体制の質的強化、医療的ケア児家庭への包括的支援の必要性が明確となり、これらを総合的に推進することが、今後の障害福祉政策の実効性向上に不可欠であると考えられる。

E．結論

本研究では、障害認定基準の見直し、データ利活用手法の確立、地域支援体制の質的分析、障害児・医療的ケア児支援の実態

把握を通じて、障害福祉政策の基盤となる多面的な知見を得ることができた。

呼吸器機能障害認定基準については、現行基準が臨床実態と乖離していることが明らかとなり、%FEV1・%VC・最低SpO_2などの臨床的妥当性の高い指標を用いた新たな認定基準案を提示した。これにより、より公平で透明性の高い認定制度の構築に向けた科学的根拠が整備された。

データ利活用の領域では、生活のしづらさ調査や健康データの分析を通じて、障害福祉計画の策定・評価に活用可能な指標候補を抽出し、自治体が実効性の高い計画を策定するための基盤を整えた。また、国際動向を踏まえた指標の改善方向性も示すことができた。

地域支援体制の分析では、児童発達支援センターや相談支援体制が地域の支援構造を形成する中核的役割を担っていることを明らかにし、評価指標に質的・構造的視点を取り入れる必要性を示した。

障害児・医療的ケア児に関する調査では、家庭が直面する複合的課題を整理し、短期入所の拡充、就学時の看護体制の強化、就業支援、緊急時の代替ケア体制の整備など、包括的な支援策の必要性を明確にした。

これらの成果は、障害認定制度の見直し、障害者総合支援法の対象範囲の検討、自治体の障害福祉計画の策定・評価において、行政が直接活用できる基礎資料として有用である。

本研究で得られた知見を今後の制度設計や政策立案に反映することで、障害のある人々が必要な支援を適切に受けられる社会の実現に寄与することが期待される。

F．健康危険情報　なし

G．研究発表

1.　論文発表

- Yasui H, Using biomarkers and independent predictors of therapy response to optimize treatment of uncontrolled severe asthma in the biologic era. Front Allergy.6:1719820, 2026.
- Oishi K, Yasui H, Inoue Y, Hozumi H, Suzuki Y, Karayama M, Furuhashi K, Enomoto N, Fujisawa T, Inui N, Suda T.The role of arterial stiffness as assessed by the cardio-ankle vascular index in patients with chronic obstructive pulmonary disease.Respir Med.241:108078,2025.
- 齋藤崇志, 今橋久美子. 障害者手帳・難病診断の有無と Washington Group Short Set on Functioningの判定の関連 ―令和4 年生活のしづらさなどに関する調査の二次データを用いた記述研究―. 保健医療科学. 2025; 74(5): 498-508. doi: 10.20683/jniph.74.5_498
- Saito T, Imahashi K Impact of Missing Values in the Self-Administered Washington Group Short Set: A Cross-Sectional Study Using Secondary Data of a National Survey of Persons With Disabilities in Japan Cureus, 17(7),e87388,2025
- Saito T, Imahashi K. Characteristics of the Washington Group Short S

et in Assessing Functional Difficulty Among People With Physical Disability Certificates of Vision, Hearing, and Lower-Limb Impairments in Japan. Cureus. 2025; 17(11): e96999. doi: 10.7759/cureus.96999

- Saito T, Imahashi K. The Washington Group Short Set of Functioning as a Global Disability Data Collection Tool: A Discussion on Its Comparability With a Local Disability Index From Japan. Cureus. 2026; 18(1): e102282. doi: 10.7759/cureus.102282
- 齋藤崇志, 今橋久美子, 松井孝子. 視覚障害者における同行援護の利用実態: 令和4年生活のしづらさなどに関する調査の二次データの解析　視覚リハビリテーション研究 14(1), 1-8, 2026
- 小田島朋, 齋藤崇志. 医療的ケア児等コーディネーターの活動内容と課題の調査-所属機関と職種に着目した検討-. 日本重症心身障害学会誌,50(3), 533-544, 2025
- Yamaya N, Furukawa T, Kitazawa K, Hirao K, Fujita T, Tozato F, Kitamura Y, Oi N, Iwaya T, Tsuchiya K. A Pattern Combining the Cognitive and Physical Risks Predicts Frailty Reversal in Community-Dwelling Older Individuals 3 years Later: A Decision Tree Analysis. Sage Open Aging. 11,30495334251365595.
- doi: 10.1177/30495334251365595. 2025
- Tsuchiya K, Kitazawa K, Furukawa T, Tozato F, Hirao K, Mitsui S, Fujita T, Kuribayashi M, Matsushita M, Katsuyama S, Sunohara R, Miyawaki T, Akai M, Kitamura Y, Yamaya N, Iwaya T. Age-Related Differences in Risk Factors for Long-Term Care Certification in Japan: A Decision Tree Analysis Spanning 3 Years. J Appl Gerontol. 45(3),601-612. doi: 10.1177/07334648251344353. 2026
- Furukawa T, Mutai H, Kitazawa K, Tsuchiya K, Akai M, Iwaya T. Incidence and Course of Activities of Daily Living Disability Over 6 Years in Community-Dwelling Older Adults: Examination Stratified by Frailty, Age, and Gender. Ageing Int,50,48 doi.org/10.1007/s12126-025-09624-w 2025
- Yasui H, Oishi K, Nihashi F, et al. Factors associated with uncontrolled severe asthma in the biologic era. Respir Med. 2025; 236:107881.
- Saito T, Imahashi K, Yamaki C: The First Use of the Washington Group Short Set in a National Survey of Japan: Characteristics of the New Disability Measure in Comparison to an Existing Disability Measure. Int J Environ Res Public Health 2024, 21(12). doi: 10.3390/ijerph21121643.
- Kazuki Kitazawa, Kenji Tsuchiya, Kazuki Hirao, Tomomi Furukawa, Fusa

e Tozato, Tsutomu Iwaya and Shinichi Mitsui. Escalation on Kihon Checklist Scores Preceding the Certification of Long-Term Care Need in the Older Population in Japan. A 9-Year Retrospective Study. Health Services Research and Managerial Epidemiology. 11(1-9); 1-9:2024.

- Yamaguchi K, Imahashi K, Kono M, Ishiwata R. Multilayered systems for rehabilitation for older people, person with disabilities, and children with disabilites in Japan. J Natl Inst Public Health.74(1),2-14, 2025.
- 北村弥生, 河村宏. 当事者主体の災害準備-:浦河べてるの家の津波避難訓練. 新ノーマライゼーション.44(494). 2024.https://www.dinf.ne.jp/japanese/prdl/norma/n494/n494006/
- 市川裕美, 北村弥生. 当事者主体の災害準備-自立生活センターの自主広域避難. 新ノーマライゼーション.44(496). 2024.
- 平出哲郎, 柏崇志, 北村弥生. 当事者主体の災害準備-特別支援学校高等部で防災を主体的に地域と共に学ぶ. 新ノーマライゼーション.44(498). 2024.
- 市川裕美, 北村弥生. 当事者主体の災害準備-自立生活センターの自主広域避難2. 新ノーマライゼーション.44(500). 2024.
- 市川裕美, 北村弥生. 当事者主体の災害準備-自立生活センターの自主広域避難3. 新ノーマライゼーション.44(502). 2024.
- 安井秀樹：難病制度と（指定難病の）診断基準等のアップデートについて 難病と在宅ケア 29 (7):51-55, 2023.
- 安井秀樹, 須田隆文：COPDにおける気道系の定量的CT解析 呼吸器内科, 44 (5):534-540, 2023
- Murakami Y, Yasui H, Sato J, Uto T, Inui N, Suda T, Imokawa S. Predictors of poor clinical outcomes including in-hospital death and low ability to perform activities of daily living at discharge in hospitalized patients with chronic obstructive pulmonary disease exacerbation. Ther Adv Respir Dis. 17:17534666231172924, 2023.
- 北村弥生、古川智巳、北澤一樹、土屋謙仕、外里冨佐江、大井直往、岩谷力. 障害者手帳を所持する高齢者と所持しない高齢者の生活機能の比較:飯山市における調査から. 長野保健医療大学紀要 2023：9；21-32.
- 北村弥生.国民生活基礎調査で障害者の統計が始まった意味.全要研ニュース. 2023.11.
- 藤井克徳, 田中伸明,北村弥生. 鼎談 権利条約がもたらしたもの もたらすもの：障害者統計について. 第45回総合リハビリテーション研究大会報告書. 2023
- Saito T, Imahashi K. Barriers to the Utilization of Low-Vision Rehabilitation Services among Over-50-Year-Old People in East and Southeast Asian Regions: A Scoping Review. Int J Environ Res Public Health .

2023;20(23):7141. doi: 10.3390/ijerph20237141.

- Murase S, Sakitani N, Sawada Y.et al. Interstitial-fluid shear stresses induced by vertically oscillating head motion lower blood pressure in hypertensive rats and humans. Nat Biomed Eng. 2023 Nov;7(11):1350-1373. doi: 10.1038/s41551-023-01061-x. Epub 2023 Jul 6. Erratum in: Nat Biomed Eng. 2023 Nov 7;: PMID: 37414976; PMCID: PMC10651490.

2. 学会発表

- 小河周平，関剛規，中澤若菜，望月太敦，永野叙子，平田真基，小澤温.「児童発達支援センターに期待する中核的役割：特別支援教室教諭へのアンケート調査から」日本リハビリテーション連携科学学会第26回大会．2025年3月，東京医療学院大学.
- 望月太敦，中澤若菜，永野叙子，小河周平，平田真基，小澤温.「児童発達支援センターに求められる中核的役割の検討：5地域におけるワークショップの分析から」日本発達障害学会第60回大会．2025年11月，新潟大学.
- 北澤和美，青木明子，田中康雄，永野叙子，服部森彦，平田真基.「障害者相談支援体制を強化する効果的なプロセスの解明」日本リハビリテーション連携科学学会第27回大会(横浜市ウイリング横浜)　2026年2月28日
- 服部森彦、青木明子、北澤和美、田中康雄、永野叙子、平田真基「障害者相談支援体制の強化に資する協議体を構成する理論的背景に関する研究　～協議会の設置・運営ガイドラインを用いて～」日本リハビリテーション連携科学学会第27回大会(横浜市ウイリング横浜)　2026年2月28日
- 小谷博子，坂井立，矢澤小雪，鈴木理子，小崎慶介.大学と連携したインクルーシブイベントにおける障がい児と学生の交流と今後の展望．　第5回日本小児リハビリテーション医学会学術集会．旭川．2025/9/26.
- 小田島朋．重症心身障害児を育てる父母の役割分担と意識に関する文献検討.第50回日本重症心身障害学会学術集会，三重，2025.11.21
- 小田島朋．児童養護施設における発達障害の特性がある児童の支援に関する現状の検討―施設職員へのインタビュー調査から―．日本社会福祉学会第73回秋季大会，京都，2025.10.5
- 安井秀樹　呼吸器領域における指定難病と障害者施策について　第34回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会　2024年11月16日
- 安井秀樹　呼吸器領域における指定難病の診断基準等のアップデートおよび新規疾病追加　第64回日本呼吸器学会学術講演会教育講演　2024年オンデマンド配信
- 北村弥生，岩谷力．障害種別による災害準備状況の比較．日本リハビリテーション連携科学会．2025-3-16.
- 北村弥生．国民生活基礎調査で示された視覚に機能制限がある者の特性．第32回視覚障害リハビリテーション協

会研究大会. 東京. 2024-09.

- 北澤和美, 小澤温, 青木明子, 田中康雄, 永野叙子, 平田真基：「障害者相談支援体制を強化する効果的なプロセスの解明」日本リハビリテーション連携科学学会（第 26 回大会）（東京医療学院大学）・2025 年 3 月 15 日
- 小河周平, 関剛規, 中澤若菜, 望月太敦, 永野叙子, 平田真基, 小澤温.「児童発達支援センターに期待する中核的役割:特別支援教室教諭へのアンケート調査から」日本リハビリテーション連携科学学会（第 26 回大会）（東京医療学院大学）・2025 年 3 月 15 日
- 小崎慶介.　小児の(リ)ハビリテーション医学・医療：日本における歴史と展望. 第 8 回日本リハビリテーション医学会秋季学術大会. 岡山.2024/11/1-3.
- 澤田泰宏. ジョギングやウォーキングによる健康維持・増進の分子機序と、その地上における進化過程との整合性. 第 47 回日本分子生物学会大会. 福岡. 2024 年 11 月
- 澤田泰宏. Mechanical elements are the essence of exercise contributing to organismal homeostasis. 第 97 回日本生化学会大会. 横浜. 2024 年 11 月
- 澤田泰宏. 「Exercise is Medicine（運動は万能薬）」を支える分子基盤. 第 8 回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会. 岡山. 2024 年 11 月
- 澤田泰宏. 運動による生体恒常性維持効果のメカノバイオロジー ― ロコモティブシンドロームという概念の先進性と妥当性. 日本臨床バイオメカニクス第 51 回学術集会. 大阪. 2024 年 11 月
- 澤田泰宏. Exercise-mimicking vertically oscillating head motion lowers blood pressure by accelerating interstitial fluid movement in the brain in hypertensive rats and humans. The 52nd Naito Conference. 札幌. 2024 年 10 月
- 澤田泰宏. Developing mechanical intervention as a novel strategy to maintain organismal homeostasis based on uncovering the molecular mechanism behind the benefits of exercise. Joint Conference of The 22nd Annual Meeting of Asian and Oceanian Myology Center and The 10th Annual Meeting of Japan Muscle Society. 奈良. 2024 年 9 月
- 澤田泰宏. 運動による生体恒常性維持効果の分子基盤 ― 運動ってなんだ？ 第 78 回日本体力医学会大会. 佐賀. 2024 年 9 月
- 澤田泰宏. Developing a highly versatile therapeutic and preventative intervention for chronic diseases based on deciphering the molecular mechanisms underlying the “almightiness” of physical exercise. The 20th Bone Biology Forum. 東京. 2024 年 8 月
- 澤田泰宏. Developing highly

versatile novel therapeutic/preventative strategies for chronic diseases based on uncovering the molecular mechanisms behind the antihypertensive effects of physical exercise. 36th Cardiovascular Metabolism and Aging Conference. 東京. 2024年7月

- 澤田泰宏. メカニカルストレスによる脳機能維持のメカニズム. 日本補綴歯科学会第133回学術集会. 千葉. 2024年7月
- 澤田泰宏. 高血圧改善をもたらす運動の本質としてのメカニカルストレス. 第42回日本骨代謝学会. 那覇. 2024年6月
- 安井秀樹　最近の難病対策の動向―指定難病の診断基準等のアップデートを中心に一　第63回日本呼吸器学会学術講演会　2023年4月30日
- 北村弥生、古川智巳、北澤一樹、土屋謙仕、外里冨佐江、岩谷力. 高齢者のうち障害者手帳所持者と手帳非所持者の機能比較.　日本公衆衛生学会第82回大会. 2023. 11.1. 筑波.
- 北村弥生, 岩谷力. 介護保険サービス不使用の在宅障害高齢者の年齢構成：長野県飯山市の場合.　日本リハビリテーション連携科学会 第25回大会. 2024.3.2. オンライン.
- 北村弥生. 障害設問を取り入れた国民生活基礎調査の結果と今後の課題. 日本障害フォーラム（JDF）政策委員会ミニ学習会. 2023.9.19.
- 北村弥生.障害者統計について～. 第45回総合リハビリテーション研究大会. 2023.11.10.
- Sawada Y, Sakitani N. Vertically oscillating head motion lowers blood pressure by accelerating interstitial fluid movement in the brain in hypertensive rats and humans. 第7回日本循環器学会基礎研究フォーラム. 2023/12/9-10.
- 崎谷直義, 澤田泰宏. 運動時の頭部上下動で生じる脳内間質液流動による細胞への力学的刺激が高血圧を改善する. 第28回日本基礎理学療法学会学術大会. 広島. 2023/12/2-3.
- 澤田泰宏, 崎谷直義. 受動的頭部上下動による脳への物理的衝撃は間質液流動を介して高血圧を改善する. 第46回日本分子生物学会年会. 神戸. 2023/11/27-12/1.
- 崎谷直義, 前川貴郊,澤田泰宏他. 運動で頭部に生じる衝撃は、頭側延髄腹外側野の間質液流動の促進を介して、アストロサイトの機能を制御し、高血圧を改善する. 第59回高血圧関連疾患モデル学会学術総会. 2023/11/24-25
- 崎谷直義, 前川貴郊, 澤田泰宏. 間質液流動による細胞への力学的刺激を介した脳機能制御機構と、その臨床応用の可能性. 第66回日本脳循環代謝学会学術集会. 福岡. 2023/11/10-11.
- 崎谷直義, 澤田泰宏. メカノバイオロジーによる運動の高血圧改善効果の分子機序解明と、それによる新規高血圧治療法の開発. 第45回日本高血圧学会総会. 2023/9/15-17

- 崎谷直義，前川貴郊,澤田泰宏他．運動による高血圧改善は脳内間質液流動で延髄のアストロサイトに生じる流体剪断力依存的な機能制御を介する．第21 回日本神経理学療法学会学術大会 ．2023/9/9-10
- 崎谷直義，前川貴郊,澤田泰宏他．運動による高血圧改善効果の分子機序解明と、それに基づく力学的刺激を利用した新規高血圧治療法の開発．日本呼吸・循環器合同理学療法学会学術大会.2023/9/2-3
- 崎谷直義，澤田泰宏．運動療法の健康増進効果の万能性の背景にある分子メカニズム解明と、それに基づく模擬運動療法機器の開発と臨床応用．第７回基礎理学療法学若手研究者ネットワークシンポジウム．2023/8/26
- 与那城郁子，赤塚望，山脇かおり．発達障害の当事者・家族向け情報検索ツール「ココみて(KOKOMITE)」の開発(1)．日本発達障害学会第 58 回研究大会．京都．2023.11.4-5
- 赤塚望，与那城郁子，山脇かおり．発達障害の本人・家族向け情報検索ツール「ココみて(KOKOMITE)」の開発(2)発達障害の診療を行う医療機関情報の収集手続きと結果について．日本発達障害学会第 58 回研究大会．京都．2023.11.4-5

H．知的財産権の出願・登録状況
（予定を含む。）

1. 特許取得　なし
2. 実用新案登録　なし
3. その他　なし